調査結果の概説

1 人口について

平成 22 年より約 35 万 6 千人増加 42 区市町村で増加

(1) 総人口及び男女別人口

平成 27 年国勢調査による東京都の人口は、13,515,271 人となり、平成 22 年と比べ、355,854 人(2.70%) の増加となっている。

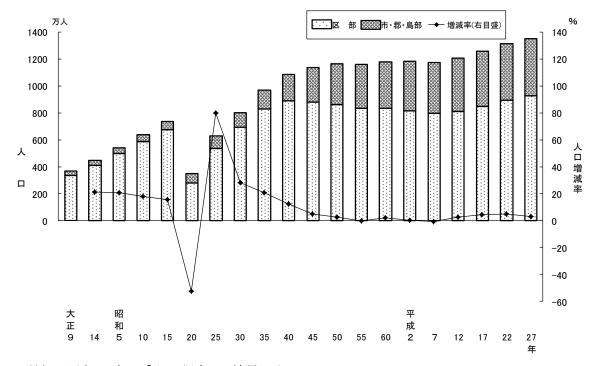
これを男女別にみると、男性 6,666,690 人(構成比 49.33%)に対し、女性は 6,848,581 人(同 50.67%) となっている。人口性比は 97.3 であり、平成 22 年を 0.7 下回っている。

(表1、図1、統計表第1表)

表 1 総人口及び男女別人口

単位:人、% 人 П 総 数の対 前 回 人口性比 人口密度 年 次 男 女 増減率 (女100) 総 数 増 減 数 (1 km 当たり) 355, 854 平成 27 年 13, 515, 271 6,666,690 6,848,581 2.70 97.3 6, 169 (構成比) (49.33)(50.67)22年(組替) 13, 159, 417 6, 512, 124 6,647,293 582,806 4.6398.0 6,006 (構成比) (49.49)(50.51)

図1 人口及び人口増減率の推移(大正9年~平成27年)



注) 昭和20年は「人口調査」の結果による。

(2) 地域別人口

東京都の人口を地域別にみると、区部は、9,272,740人で、平成22年に比べ327,045人(3.66%) 増加し、総人口に占める割合も68.61%となり、平成22年を0.63ポイント上回っている。

市部は、4,157,706 人で、平成 22 年に比べ 30,549 人 (0.74%) 増加し、総人口に占める割合は 30.76%で、平成 22 年を 0.60 ポイント下回っている。

郡部は、58,334 人で、平成22年に比べ416 人(△0.71%)減少し、平成22年に引き続き減少となっている。

島部は、26,491 人で、平成22年に比べ1,324人(△4.76%)減少し、平成22年に引き続き減少となっている。 (表2、3、統計表第2、3表)

表 2 地域別人口

単位:人、%

年次	総	数	区	部	市	部	郡	部	島	部
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
平 成 27 年	13, 515, 271	100.00	9, 272, 740	68.61	4, 157, 706	30. 76	58, 334	0.43	26, 491	0. 20
22年(組替)	13, 159, 417	100.00	8, 945, 695	67. 98	4, 127, 157	31. 36	58, 750	0.45	27, 815	0.21

表3 地域別人口増減

単位:人、%

年次	総	数	区	部	市	部	郡	部	島	部
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
平成 27 年	355, 854	2.70	327, 045	3. 66	30, 549	0.74	△ 416	△ 0.71	△ 1,324	△ 4.76
22年(組替)	582, 806	4.63	456, 042	5. 37	128, 246	3. 21	△ 553	△ 0.93	△ 929	△ 3.23

(3) 区市町村別人口

東京都の人口を区市町村別にみると、区部では、世田谷区が 903, 346 人と最も多く、次いで練馬区 721, 722 人、大田区 717, 082 人の順となり、市部では、八王子市が 577, 513 人と最も多く、次いで町田市 432, 348 人、府中市 260, 274 人の順、郡部では、瑞穂町 33, 445 人、日の出町 17, 446 人、奥多摩町 5, 234 人の順、島部では、大島町 7, 884 人、八丈町 7, 613 人、小笠原村 3, 022 人の順となっている。

区市町村別の人口の増減をみると、平成22年より42区市町村(22区17市1町2村)で増加となり、20区市町村(1区9市4町6村)で減少となっている。

人口増加数は、区部では港区が 38,152 人と最も多く、江東区 37,290 人、世田谷区 26,208 人の順となっており、市部では、日野市 6,231 人、武蔵野市 5,996 人、調布市 5,468 人の順となっている。

人口増加率は、区部では、千代田区 23.96%、港区 18.60%、中央区 15.01%の順となっており、 市部では、武蔵野市 4.32%、日野市 3.46%、稲城市 3.30%の順となっている。

(図2、3、統計表第3表)

図2 区市町村別人口増減数

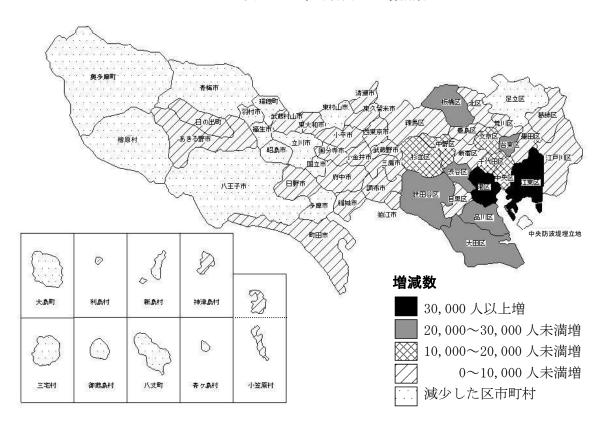
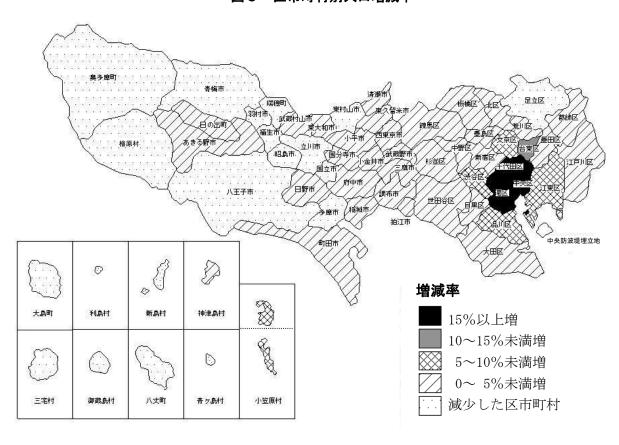


図3 区市町村別人口増減率



(4) 年齢別人口

東京都の人口を年齢 3 区分別にみると、 $0\sim14$ 歳人口(年少人口)は 1,518,130 人、 $15\sim64$ 歳人口(生産年齢人口)は 8,734,155 人、65 歳以上人口(老年人口)は 3,005,516 人となり、平成 22 年と比べると、 $0\sim14$ 歳人口が 40,759 人(2.76%)増加し、 $15\sim64$ 歳人口は 116,070 人($\triangle1.31%$)減少し、65 歳以上人口は 363,285 人(13.75%)増加している。

総人口に占める 15~64 歳人口の割合 (構成比 65.88%) は平成 22 年を 2.36 ポイント下回ったものの、全国で最も高くなっている。総人口に占める 65 歳以上人口の割合は、平成 22 年に比べ、2.30 ポイント上回って 22.67%となっている。 (表 4、図 4、5)

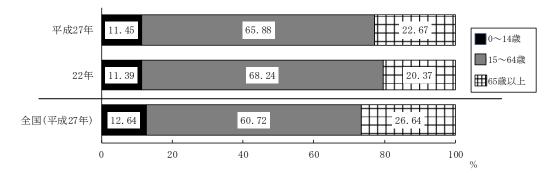
表 4 年齢 (3区分)、地域別人口

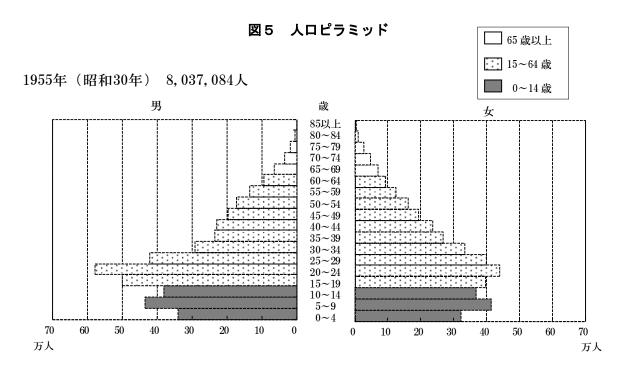
単位:人、%

-		T		1. 1. 1			単位:人、%
区	分			東京都			全国
),	総数	区 部	市 部	郡部	島部	総数
	平成27年	13, 515, 271	9, 272, 740	4, 157, 706	58, 334	26, 491	127, 094, 745
人口総数	22年(組替)	13, 159, 417	8, 945, 695	4, 127, 157	58, 750	27, 815	128, 057, 352
	増 減 数	355, 854	327, 045	30, 549	△ 416	△ 1,324	△ 962,607
	増 減 率	2.70	3.66	0.74	△ 0.71	△ 4.76	△ 0.75
	平成27年	1, 518, 130	1,002,130	506, 036	6, 793	3, 171	15, 886, 810
	(構成比)	(11.45)	(11.03)	(12.39)	(11.76)	(11.99)	(12.64)
0~14歳	22年	1, 477, 371	946, 290	520, 560	7, 215	3, 306	16, 803, 444
(年少人口)	(構成比)	(11.39)	(10.78)	(12.69)	(12.29)	(11.89)	(13. 22)
	増 減 数	40, 759	55,840	△ 14,524	△ 422	△ 135	△ 916, 634
	増 減 率	2.76	5. 90	△ 2.79	△ 5.85	△ 4.08	△ 5.46
	平成27年	8, 734, 155	6, 088, 409	2, 598, 528	32, 537	14, 681	76, 288, 736
	(構成比)	(65.88)	(66.99)	(63.61)	(56. 33)	(55.49)	(60.72)
15~64歳 (生産年齢	22年	8, 850, 225	6,061,805	2, 736, 155	35, 941	16, 324	81, 031, 800
人口)	(構成比)	(68. 24)	(69.04)	(66.68)	(61. 22)	(58.72)	(63.76)
	増 減 数	△ 116,070	26,604	△ 137,627	△ 3, 404	△ 1,643	△ 4,743,064
	増 減 率	△ 1.31	0.44	△ 5.03	△ 9.47	△ 10.06	△ 5.85
	平成27年	3, 005, 516	1, 997, 870	980, 612	18, 431	8,603	33, 465, 441
	(構成比)	(22.67)	(21.98)	(24.00)	(31.91)	(32.52)	(26.64)
65歳以上	22年	2, 642, 231	1,771,978	846, 534	15, 550	8, 169	29, 245, 685
(老年人口)	(構成比)	(20.37)	(20.18)	(20.63)	(26.49)	(29.39)	(23.01)
	増 減 数	363, 285	225, 892	134, 078	2, 881	434	4, 219, 756
	増 減 率	13.75	12.75	15.84	18. 53	5. 31	14. 43

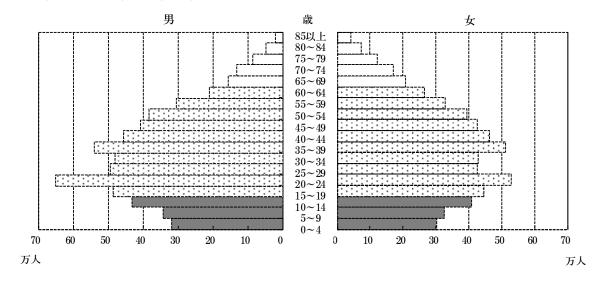
注) 人口総数には、年齢不詳を含む。

図4 年齢(3区分)別人口構成比の推移

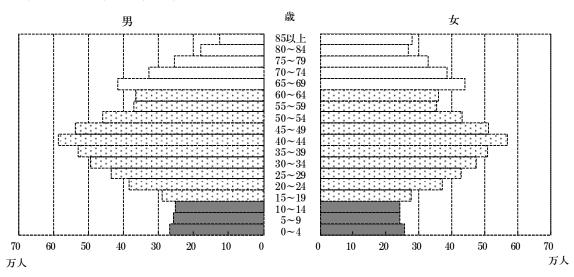




1985年(昭和60年)11,829,363人



2015年(平成27年)13,515,271人



(5) 外国人人口

都内に在住する外国人は、378,564人で、平成22年と比べ59,735人(18.74%)増加している。国 籍別にみると、中国が、39,974 人(41.55%)増加して 136,182 人となり、平成 22 年に引き続き最も 多くなっている。 (表5、図6)

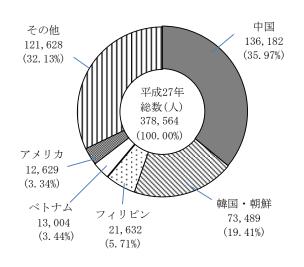
表5 国籍別外国人数

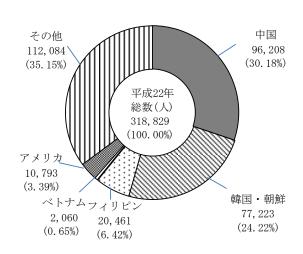
	単位	: 人	、%
力	そ	の	他

年 次	総数	中 国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	アメリカ	その他
平成27年	378, 564	136, 182	73, 489	21,632	13, 004	12, 629	121,628
(構成比)	(100.00)	(35.97)	(19.41)	(5.71)	(3.44)	(3.34)	(32.13)
22年	318, 829	96, 208	77, 223	20, 461	2,060	10, 793	112,084
(構成比)	(100.00)	(30.18)	(24.22)	(6.42)	(0.65)	(3.39)	(35.15)
増減数	59, 735	39, 974	\triangle 3, 734	1, 171	10, 944	1,836	9, 544
増減率	18.74	41.55	△ 4.84	5. 72	531. 26	17.01	8. 52

注)その他には、無国籍及び国名不詳を含む。また、構成比は分母に不詳を含めて算出している。

国籍別外国人数 図 6





配偶関係(未婚・有配偶) (6)

未婚者・有配偶者数を男女別にみると、男性の 15 歳以上の人口 5,749,774 人のうち、未婚者は 1,916,385人(未婚率36.72%)、有配偶者は3,006,380人(有配偶率57.60%)となっている。

一方、女性は 15 歳以上の人口 5,989,897 人のうち、未婚者は 1,650,383 人(未婚率 29.48%)、 有配偶者は3,040,062人(有配偶率54.30%)となっている。

有配偶率が未婚率を上回るのは、男性は35~39歳以上、女性は30~34歳以上の年齢階級である。

(表6)

表 6 配偶関係、年齢 (5歳階級別)、男女別 15歳以上人口

単位:人、%

							単位:人、%
男	r						
年 齢	総数	未婚	未婚率	有配偶	有配偶率	死 別	離別
総数	5, 749, 774	1, 916, 385	36. 72	3, 006, 380	57. 60	124, 303	172, 120
15~19歳	289, 130	280, 711	99.70	779	0. 28	24	50
20~24歳	383, 164	327, 850	97. 19	9, 109	2. 70	43	315
25~29歳	436, 135	279, 326	77. 95	77, 415	21.60	65	1, 515
30~34歳	495, 240	210, 509	50. 26	203, 528	48.60	140	4,639
35~39歳	530, 043	172, 030	36. 92	284, 486	61.05	362	9, 093
40~44歳	584, 654	169, 597	32. 22	341, 082	64. 79	814	14, 956
45~49歳	536, 680	137, 452	28. 11	331, 318	67. 75	1, 394	18, 838
50~54歳	459, 994	102, 023	24. 01	299, 042	70. 37	2, 549	21, 336
55~59歳	369, 325	69, 042	20.04	251, 917	73. 10	3, 719	19, 924
60~64歳	364, 160	61, 672	18. 13	249, 979	73. 51	6, 942	21, 484
65~69歳	414, 853	56, 259	14. 40	295, 569	75. 68	13, 481	25, 266
70~74歳	327, 345	28, 530	9. 22	245, 657	79. 38	17, 585	17, 703
75~79歳	254, 158	13, 337	5. 53	195, 775	81. 17	21, 669	10, 413
80~84歳	180, 294	5, 593	3. 24	138, 128	80.08	23, 946	4,830
85歳以上	124, 599	2, 454	2. 07	82, 596	69. 77	31, 570	1, 758

 女							
年 齢	総数	未婚	未婚率	有配偶	有配偶率	死 別	離別
総数	5, 989, 897	1, 650, 383	29. 48	3, 040, 062	54.30	604, 184	304, 206
15~19歳	277, 599	270, 559	99. 56	1, 103	0. 41	27	55
20~24歳	370, 534	314, 765	94. 74	16, 619	5.00	102	747
25~29歳	427, 543	253, 300	68. 28	114, 120	30. 76	100	3, 428
30~34歳	474, 637	168, 536	39. 48	249, 062	58. 34	303	9,017
35~39歳	508, 347	131, 311	27.89	322, 598	68. 52	809	16, 085
40~44歳	569, 560	127, 469	23. 76	378, 098	70.47	2, 121	28, 840
45~49歳	511, 490	101, 911	21.00	344, 167	70. 93	4, 212	34, 962
50~54歳	431, 338	71,840	17. 40	296, 651	71.84	7, 654	36, 765
55~59歳	353, 430	46, 519	13. 67	248, 680	73.08	12, 661	32, 438
60~64歳	361, 152	38, 032	10. 95	251, 331	72. 33	24, 427	33, 667
65~69歳	439, 722	40, 095	9. 51	290, 639	68.91	51, 169	39, 893
70~74歳	385, 997	29, 157	7. 91	231, 209	62.76	79, 286	28, 775
75~79歳	329, 813	21, 895	7.03	164, 006	52.63	107, 081	18, 639
80~84歳	269, 020	17, 989	7. 20	93, 141	37. 25	127, 342	11, 543
85歳以上	279, 715	17, 005	6. 75	38, 638	15. 34	186, 890	9, 352

注1) 総数には、配偶関係不詳を含む。

²⁾ 未婚率は、15歳以上人口に占める未婚者の割合をいう。

³⁾ 有配偶率は、15歳以上人口に占める現在配偶者のいる者の割合をいう。

2 世帯について

-般世帯の1世帯当たりの人員が初めて2人を下回る

(1) 総世帯

東京都の総世帯数は、6,701,122 世帯で、平成22年に比べ307,341世帯(4.81%)増加している。

一般世帯数は、6,690,934 世帯で、平成22年より308,885 世帯(4.84%)増加している。また、一般世帯人員は、13,315,400人で、平成22年より336,776人(2.59%)増加している。一般世帯の1世帯当たりの人員は、1.99人で、平成22年の2.03人から0.04人減少しており、初めて2人を下回り、全国で最も少なくなっている。地域別にみると、区部で1.91人、島部で1.89人と2人を下回っている。

表7 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

単位:世帯、人、%

	年 次			世		帯	ŀ Ĵ		数		一般世帯人員	一般世帯の 1世帯当たり
			総	数	_	般	世	帯	施設等の	の世帯	双巴市八貝	人員
平月	戎 27	年	6,	701, 122		6, 6	390,	934		10, 188	13, 315, 400	1. 99
22 年	(組	替)	6,	393, 781		6, 3	382,	049		11,719	12, 978, 624	2.03
増	減	数		307, 341		3	308,	885	\triangle	1,531	336, 776	△ 0.04
増	減	率		4.81			4	. 84	\triangle	13.06	2. 59	△ 1.97

注) 平成22年の総数には、世帯の種類不詳を含む。

表8 地域別一般世帯の1世帯当たり人員

単位:世帯、人 区 分 総 数 区 部 市 部 郡 部 島 部 平成27年 一般世帯数 6,690,934 4, 793, 594 1,862,199 21,816 13, 325 一般世帯人員 9, 168, 727 4,066,636 54, 819 25, 218 13, 315, 400 一般世帯の 1.99 1.91 2.18 2.51 1.89 1世帯当たり人員 22年 一般世帯数 6, 382, 049 4,531,864 13,639 1,815,637 20,909 一般世帯人員 12, 978, 624 8, 852, 324 4,044,063 55, 617 26,620 一般世帯の 2.23 2.03 1.95 2.66 1.95 1世帯当たり人員

(2) 一般世帯の家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、単独世帯が 3,164,675 世帯、親族のみの世帯が 3,440,755 世帯、非親族を含む世帯が 72,694 世帯となっている。

単独世帯は、平成 22 年と比べ、242, 187 世帯(8.29%)増加しており、一般世帯に占める割合は 45.95%から 47.39%に上昇している。 (表 9、図 7)

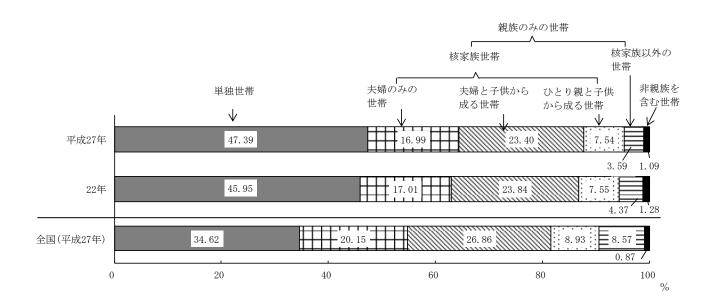
表 9 世帯の家族類型別一般世帯数

単位:世帯、%

家族類型	平 成 2	7 年	平 成 2	2 年	増 減 数	増 減 率	全国(平成27	7年)
多	総数	構成比	総数	構成比	瑁 佩 剱	瑁 佩 半	総数	構成比
総数	6, 690, 934		6, 382, 049		308, 885	4.84	53, 331, 797	_
単独世帯	3, 164, 675	47. 39	2, 922, 488	45. 95	242, 187	8. 29	18, 417, 922	34. 62
親族のみの世帯	3, 440, 755	51. 52	3, 356, 744	52.77	84, 011	2. 50	34, 314, 998	64. 51
核家族世帯	3, 200, 889	47. 93	3, 078, 860	48. 40	122, 029	3. 96	29, 754, 438	55. 93
夫婦のみ	1, 134, 656	16. 99	1, 081, 892	17. 01	52, 764	4. 88	10, 718, 259	20. 15
夫婦と子供	1, 562, 369	23. 40	1, 516, 499	23. 84	45, 870	3. 02	14, 288, 203	26.86
ひとり親と子供	503, 864	7. 54	480, 469	7. 55	23, 395	4.87	4, 747, 976	8. 93
核家族以外の世帯	239, 866	3. 59	277, 884	4. 37	△ 38,018	△ 13.68	4, 560, 560	8. 57
非親族を含む世帯	72, 694	1. 09	81, 506	1. 28	△ 8,812	△ 10.81	463, 639	0.87

注) 総数には、世帯の家族類型不詳を含む。

図7 一般世帯の家族類型別構成比



(3) 高齢世帯員のいる世帯

ア 高齢世帯員のいる世帯

一般世帯のうち高齢世帯員 (65歳以上の世帯員) のいる世帯は、2,064,215世帯で、平成22年と比べ227,141世帯(12.36%) の増加となり、一般世帯に占める割合は30.85%となっている。 家族類型別にみると、単独世帯が739,511世帯で最も多く、平成22年と比べ117,185世帯(18.83%)増加している。 (表10)

表 10 世帯の家族類型別高齢世帯員のいる一般世帯数

単位:世帯、%

						FE - E 111 / 70
	平 成	27 年	平 成	22 年		
家族類型	総数	一般世帯総数 に占める割合	総数	一般世帯総数 に占める割合	増減数	増 減 率
一般世帯総数	6, 690, 934		6, 382, 049		308, 885	4.84
高齢世帯員のいる世帯 総 数	2, 064, 215	30. 85	1, 837, 074	28. 79	227, 141	12. 36
単独世帯	739, 511	11.05	622, 326	9. 75	117, 185	18.83
親族のみの世帯	1, 309, 548	19. 57	1, 201, 655	18.83	107, 893	8.98
核家族世帯	1, 128, 351	16. 86	999, 624	15. 66	128, 727	12.88
夫婦のみ	582, 081	8.70	516, 475	8.09	65, 606	12. 70
夫婦と子供	301, 223	4. 50	269, 823	4. 23	31, 400	11. 64
ひとり親と子供	245, 047	3.66	213, 326	3. 34	31, 721	14. 87
核家族以外の世帯	181, 197	2.71	202, 031	3. 17	△ 20,834	△ 10.31
非親族を含む世帯	15, 156	0. 23	13, 093	0.21	2, 063	15. 76

イ 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯(夫 65 歳以上、妻 60 歳以上で他の世帯員がいない世帯)は、545,144 世帯で、

一般世帯総数に占める割合は8.15%となっている。

高齢夫婦世帯の増加率が最も高かった地域は、郡部で27.08%となっている。 (表 11)

表 11 地域別高齢夫婦世帯数

単位:世帯、%

	区		分			á	総 数	区 部	市 部	郡部	島	部
平成27年												
一般	世	帯	¥	総	数		6, 690, 934	4, 793, 594	1, 862, 199	21, 816		13, 325
高	齢夫	: 婦	ī	世	帯		545, 144	344, 596	195, 555	3, 219		1,774
(-	般世帯総	数に占	iめる	割合)		(8.15)	(7. 19)	(10.50)	(14. 76)		(13.31)
22年												
一般	世	帯	ŕ	総	数		6, 382, 049	4, 531, 864	1, 815, 637	20, 909		13, 639
高	齢夫	: 婦	ī	世	帯		485, 749	309, 839	171,668	2, 533		1,709
(-	般世帯総	数に占	iめる	割合)		(7.61)	(6.84)	(9.45)	(12. 11)		(12.53)
高 齢 夫	婦 世	帯	0)	増	減	女	59, 395	34, 757	23, 887	686		65
高 齢 夫	婦 世	帯	0)	増	減	ž	12. 23	11. 22	13. 91	27. 08		3.80

ウ 高齢単独世帯

高齢単独世帯(一人暮らし65歳以上人口)は、739,511世帯で、平成22年と比べ117,185世帯(18.83%)増加し、一般世帯総数の11.05%を占めている。

とりわけ、85 歳以上の単独世帯は、119,482 世帯で、平成22年と比べ38,308 世帯(47.19%)の増加となっている。 (表 10、12)

表 12 男女別高齢 (65 歳以上) 単独世帯数

単位:世帯、%

	区 分	総数	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
平成	27年						
	総数	739, 511	188, 003	160, 931	143, 717	127, 378	119, 482
	男	256, 028	95, 388	65, 137	43, 715	28, 887	22, 901
	女	483, 483	92,615	95, 794	100,002	98, 491	96, 581
	22年						
	総数	622, 326	156, 767	142, 445	136, 304	105, 636	81, 174
	男	198, 645	71,639	51, 514	37, 666	22, 839	14, 987
	女	423, 681	85, 128	90, 931	98, 638	82, 797	66, 187
増	総数	117, 185	31, 236	18, 486	7, 413	21, 742	38, 308
減	男	57, 383	23, 749	13,623	6, 049	6,048	7, 914
数	女	59, 802	7, 487	4,863	1, 364	15, 694	30, 394
増	総数	18.83	19. 93	12.98	5.44	20.58	47. 19
減	男	28. 89	33. 15	26.45	16.06	26.48	52.81
率	女	14. 11	8.79	5. 35	1.38	18.95	45. 92

3 住居の状況について

持ち家の割合は 47.72%と全国で最も低い 共同住宅の割合は 68.74%と全国で最も高い

(1) 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

東京都で住宅に住む一般世帯数は、6,590,713世帯となっている。

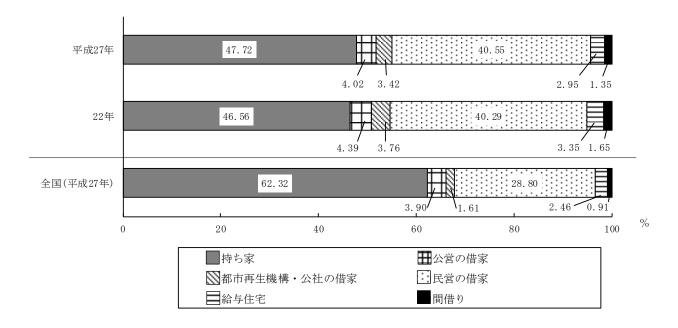
これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が 3,144,762 世帯(構成比 47.72%)と最も多く、次いで民営の借家の 2,672,689 世帯(同 40.55%)などとなっている。なお、持ち家の割合 47.72%は、全国で最も低くなっている。

平成22年と比べると、持ち家は216,987世帯(7.41%)、民営の借家は139,061世帯(5.49%)それぞれ増加している。 (表13、図8)

表 13 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

単位:世帯、% 都市再生機構: 区 数 持ち家 公営の借家 民営の借家 給与住宅 間借り 公社の借家 成 27 6, 590, 713 3, 144, 762 264, 698 225, 446 2,672,689 194, 280 88,838 (47.72)(3.42)(1.35)(構 成 比) (100.00)(4.02)(40.55)(2.95)6, 288, 214 2, 927, 775 275, 872 236, 748 210, 748 22 2, 533, 628 103, 443 (4.39)(3.76)(3.35)(構 成 比) (100.00)(46.56)(40.29)(1.65)302, 499 △ 11, 174 △ 11,302 △ 16, 468 減 216, 987 139,061 △ 14,605 減 率 △ 4.05 △ 4.77 4.81 7.41 5.49 △ 7.81 △ 14.12 全国 (平成27年) 52, 460, 618 32, 693, 605 2,046,146 15, 108, 361 1, 291, 466 476, 430 844,610 (100.00)(62.32)(3.90)(1.61)(28.80)(2.46)(構成比) (0.91)

図8 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯構成比



注) 住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

(2) 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅が 4,530,457 世帯(構成比 68.74%)と最も多く、次いで一戸建の 1,984,723 世帯(同 30.11%)、その他の 75,533 世帯(同 1.15%)の順となっている。なお、共同住宅の割合 68.74%は、全国で最も高くなっている。

平成22年と比べると、共同住宅は271,463世帯(6.37%)増加し、一戸建は61,267世帯(3.19%)増加している。 (表14)

表 14 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

単位:世帯、%

	1.7		分	総数	一戸建	共		同	住	宅		7. 00 lih
	区)		松 奴		総数	1 ・ 2 階建	3 ~ 5 階建	6~10階建	11~14階建	15階建以上	その他
平	成	27	年	6, 590, 713	1, 984, 723	4, 530, 457	936, 904	1, 683, 782	1,017,512	658, 798	233, 461	75, 533
	(構成比)				(30.11)	(68.74)	(14. 22)	(25.55)	(15. 44)	(10.00)	(3.54)	(1.15)
	22 年			6, 288, 214	1, 923, 456	4, 258, 994	969, 765	1, 624, 202	897, 867	582, 779	184, 377	105, 111
	(構成比)				(30.59)	(67.74)	(15.42)	(25.83)	(14. 28)	(9.27)	(2.93)	(1.67)
:	増	咸	数	302, 499	61, 267	271, 463	△ 32,861	59, 580	119, 645	76, 019	49, 084	△ 29,578
:	増	咸	率	4.81	3. 19	6.37	△ 3.39	3.67	13. 33	13.04	26.62	△ 28.14
全国	全国 (平成27年)			52, 460, 618	28, 947, 403	22, 410, 483	6, 214, 028	8, 343, 866	4, 598, 369	2, 404, 766	849 454	1, 102, 732
	(構成比)				(55. 18)	(42.72)	(11.85)	(15. 91)	(8.77)	(4.58)	(1.62)	(2.10)

注1) 住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

²⁾ 平成22年の総数には住宅の建て方不詳を含む。また、平成22年の共同住宅総数には建物の階数不詳を含む。